

## 地域・職域連携推進ガイドラインの改訂について

### ◆ これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会

【趣旨】 近年、健康課題は複雑・多様化していることに加え、時代によって変化する価値観や社会情勢、テクノロジーの発展等を踏まえ、**地域保健と職域保健の更なる連携が必要**であることから、「これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会」を開催し、現状を踏まえたガイドラインの改訂も含めて検討する。

#### 【スケジュール】

##### 第1回（平成31年3月14日）

地域・職域連携推進事業の現状と課題について、今後の進め方について

##### 第2回（平成31年4月18日）

地域・職域連携事業の今後の在り方について①

##### 第3回（令和元年5月30日）

地域・職域連携事業の今後の在り方について②

##### 第4回（令和元年7月1日）

地域・職域連携推進事業ガイドラインの改訂骨子（案）について、検討会報告書骨子（案）について

##### 第5回（令和元年8月5日）

地域・職域連携推進事業ガイドラインの改訂（案）について、検討会最終報告書（案）について

### ⇒**令和元年9月26日ガイドライン、報告書公表**

都道府県、保健所設置市・特別区、都道府県労働局、労働基準監督署、労働者安全機構、産業保健総合支援センター及び関係団体に送付

## 【構成員】

藍 真澄	東京医科歯科大学医学部附属病院保険医療管理部 教授
漆原 肇	日本労働組合総連合会総合労働局 雇用対策局長
焰硝岩 政樹	岡山県備北保健所備北保健課 副参事
小玉 弘之	公益社団法人日本医師会 常任理事
小松原 祐介	健康保険組合連合会 保健部長
齋藤 順子	宇都宮市保健福祉部保健福祉総務課保健福祉相談担当（中央部） 副主幹
白井 桂子	全日本自治団体労働組合中央執行委員総合労働局 法対労安局長
武林 亨	慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授
巽 あさみ	人間環境大学看護学部看護学科大学院看護学研究科地域看護学 教授
◎津下 一代	あいち健康の森健康科学総合センター センター長
鶴岡 雄司	日本商工会議所企画調査部 担当部長
藤内 修二	大分県福祉保健部 参事監 兼 健康づくり支援課長
古井 祐司	東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット特任教授
松岡 正樹	公益社団法人国民健康保険中央会 審議役
松下 敏幸	全国健康保険協会保健部 部長
真鍋 憲幸	三菱ケミカル株式会社人事部 全社統括産業医
矢内 美雪	キヤノン株式会社人事本部安全衛生部 副部長
渡辺 哲	神奈川産業保健総合支援センター 所長

◎座長 （五十音順・敬称略）

# 地域・職域連携推進ガイドラインの改訂のポイント

## 【改訂の方向性】

地域・職域連携推進協議会の開催等に留まることなく、関係者が連携した具体的な取組の実施にまでつなげていくために必要な事項を整理

### 1 地域・職域連携の基本的理念の再整理

- **在住者や在勤者の違いによらず**、地域に関係する者への地域保健と職域保健が連携した幅広い取組の促進（地域・職域連携によるポピュレーションアプローチの強化）
- **多様な関係者がメリットを感じられる**ような健康に関する取組の推進（健康経営を通じた生産性の向上等）
- **支援が不十分な層**（退職者、被扶養者、小規模事業場）への対応促進

### 2 地域・職域連携推進協議会の効果的運営

- **事務局機能の強化**による協議会の効果的運営の促進
- 各関係者の**役割期待の明確化**による、積極的参画の促進
- 他の健康関係の協議会等との**連携の在り方の明確化**による、更なる効果的な連携の促進（都道府県健康増進計画に係る協議会、保険者協議会、地域版日本健康会議、地域両立支援推進チーム等）

### 3 具体的な取組実施のために必要な工夫

- **「実行」を重視**した、柔軟なPDCAサイクルに基づいた事業展開の促進
- 地域・職域連携推進に向けた**共通理解と現場レベルでの連携**促進
- 地域特性に合わせた効果的な事業展開に向けた**データ活用**の促進
- **リソースの相互共有・活用**等の促進による効率的・効果的な取組の実施